

事務事業名		53100	特定保健指導事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	保険年金課	担当班	国民健康保険班
施策体系		基本施策	5	保健の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	4	1	1			
		施策の展開	11	健康づくりの推進	戦略事業	52						
		施策の展開			戦略事業							
事業種別												☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない									
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 20 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		特定保健指導とは、国保特定健診(年1回実施:身体計測、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、診察)の結果にて、腹囲(BMI)が基準値以上で血圧・脂質・血糖が基準値以上の方に保健指導を行う事業。 【内容】 保健師、管理栄養士が、生活習慣を確認しながら、栄養・運動等の健康づくり支援を行います。個別またはグループで保健指導を行い、初回面接で生活習慣改善目標をたて、電話やメール等で随時相談をしながら3か月以上指導を実施します。基準によって動機づけ支援、積極的支援の2タイプの指導があります。									
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状				④ 事務事業に関する課題・環境の変化				⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
国の医療制度改革として、医療保険者による健康及び保健指導の充実を図る観点から、特定健康診査、特定保健指導の実施が義務付けられた。26年度から非常勤職員による特定保健指導対象者への戸別訪問を強化。				特定保健指導対象者の基準は変更なし。さらに、健康日本21の目標をふまえ、非肥満者に対する保健指導も含め対象者に応じた保健指導を実施し、生活習慣病予防に取り組むことがすすめられる。				特定保健指導の利用者からは、満足度が高く、特定保健指導利用者は、利用しない者より翌年の検査結果にて改善がみられた。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円
1.賃金	1,282	特定保健指導従事者非常勤雇用
2.需用費	443	保健指導教材等消耗品費、訪問指導用等燃料費
3.役務費	354	保健指導用通知の通信運搬費
4.委託料	532	生活習慣病予防教室委託料
5.その他	16	研修会負担金、旅費
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	特定健康診査事業費等国庫負担金
2.都道府県支出金	2,343	特定健康診査事業費等県負担金
3.地方債	0	
4.その他	71	後期高齢者医療広域連合高齢者の低栄養防止・重症化予防等推進事業補助金

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
事業費	1.賃金	千円	906	627	1,352	1,282	1,997
	2.需用費	千円	394	340	309	443	361
	3.役務費	千円	376	209	340	354	396
	4.委託料	千円	3,327	1,210	693	532	780
	5.その他	千円	19	1	11	16	44
財源	事業費計(A)	千円	5,022	2,387	2,705	2,627	3,578
	1.国庫支出金	千円	1,639	1,373	1,946		
	2.都道府県支出金	千円	1,674	512	333	2,343	2,961
	3.地方債	千円					
	4.その他	千円			94	71	205
	5.一般財源	千円	1,709	502	332	213	412

前年度増減理由	特定保健指導委託料の減
---------	-------------

従事職員数 常時 2 人 最大 4 人 × 49 日 = 延べ 196 人

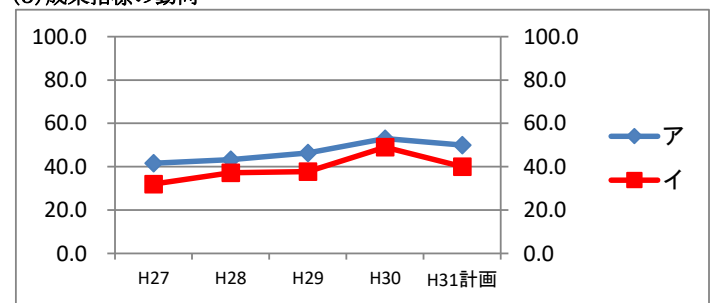
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・特定保健指導個別支援 ※健診当日に初回保健指導の実施 ・特定保健指導の未利用者宅訪問及び継続支援 ・生活習慣病予防のための健康教室「健康づくりセミナー」開催		ア 特定保健指導個別支援開催日数	日	22	23	23	23	22
			イ 特定保健指導訪問支援日数	日	121	110	234	224	294
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	対象意図 保健指導レベルが積極的支援及び動機づけ支援の方(メタボリックシンドローム該当者及び予備群者) 特定保健指導対象者が保健指導に参加し、生活習慣(食事・運動・喫煙)が改善できる。		ア 特定保健指導の利用率(指導を受けた人数/指導対象者)	%	41.6	43.2	46.4	53.0	50.0
	対象意図		イ 特定保健指導の実施率(指導を終了した人数/指導対象者)	%	32.0	37.2	37.8	49.0	40.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通		⑤	
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下
	【コメント】(低下の場合、その理由)					
	③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
		通年	特定保健指導未利用者への訪問を実施。			通年 特定保健指導の未利用者宅訪問及び継続支援を実施し、特定保健指導の利用率・実施率の向上を図る。